

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省1-15)

施策目標		15 道路交通の安全性を確保・向上する						担当部局名	道路局			作成責任者名	環境安全・防災課 道路防災対策室 (室長 松居 茂久) 環境安全・防災課 道路交通安全対策室 (室長 濱田 稜)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75%	平成25年度	75.7%	76.3%	77.1%	78.3%	集計中	A	81%	令和2年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率については、令和2年度までに81%にすることとされている。 ・過年度の平均工事完了数で推移するものとして目標値を設定。			
65 生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率	-	平成26年度	-	-	-	(28%) ※速報値	(集計中)	A	約3割抑止 (平成26年比)	令和2年	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率については、令和2年において平成26年比約3割抑止することとされている。 ・過年度に実施した生活道路のゾーン対策における死傷事故件数の削減実績より目標値を設定。			
達成手段 (開始年度)	元年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			元年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(元年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)						
		28年度 (百万円)	29年度 (百万円)	30年度 (百万円)										
(1) 道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	035	832,320 (831,696)	895,882 (894,524)	869,533 (868,432)	770,246 -	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成30年度の新規開通延長は143kmとなっており、測定指標である「道路による都市間到達性の確保」の向上に寄与	88	-						
(2) 道路事業(直轄・交通安全対策) (昭和41年度)	172	151,764 (151,574)	144,160 (143,286)	151,772 (151,696)	162,548 -	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策(歩道の拡幅や新設など)等、交通安全施設等の整備を実施。	65	通学路における歩道等の整備率 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)]						
(3) 道路事業(直轄・維持等) (昭和33年度)	173	79,761 (79,705)	92,213 (92,205)	85,668 (85,650)	102,940 -	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定 ・積雪等による道路の通行阻害を防止するために除雪等を実施。	64	直轄国道の管理延長 管理瑕疵件数 (路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)						
(4) 道路事業(直轄・修繕等) (昭和33年度)	174	173,080 (172,942)	197,635 (197,309)	200,645 (200,434)	287,941 -	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。	64	道路橋の個別施設計画の策定率 道路橋の点検実施率、トンネルの点検実施率						
(5) 道路事業(補助等) (昭和27年度)	175	78,815 (78,728)	94,773 (94,596)	86,993 (86,877)	178,078 -	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路の整備、インターチェンジへのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等	88	-						
(6) 有料道路事業等 (昭和43年度)	176	28,834 (28,057)	48,862 (48,804)	17,646 (17,646)	17,470 -	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等	88	-						
(7) 道路事業(補助・除雪) (平成25年度)	177	7,166 (7,166)	14,074 (14,074)	7,166 (7,166)	7,464 -	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特に高い地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、年度当初に社会資本整備総合交付金で支援するほか、第4四半期に各地の積雪状況に応じて除雪の補助を実施する。 ・補助率 2/3	-	除雪実施延長 豪雪等における通行止め回数						

(8)	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費 (平成26年度)	178	169 (164)	175 (175)	174 (169)	-	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・点検・診断・措置等の適切な実施のための道路管理者への技術力向上支援 ・道路のメンテナンスに活用できるデータの調査等を実施。	64	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数 道路橋の点検実施率、トンネルの点検実施率
(9)	歩行者自転車中心の道路空間構築のための基準等検討経費 (平成28年度)	179	52 (52)	51 (51)	42 (41)	-	我が国において基準の未整備等により導入が進まない施策(すれ違い二段階横断施設、シェアスペース、ライジングボラード等)について、全国の道路への適用や基準化の可能性について、以下のような検討を行う。 1. 先進事例の収集・分析検討 2. 実証実験 3. 基準化に向けた検討	65	歩行者自転車中心の道路施策(二段階横断施設、ライジングボラード、歩車共存道路)の基準の考え方(案)・資料集(仮)の作成 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率、生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)]
(10)	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討 (平成29年度)	180	-	40 (40)	38 (38)	35	合流部や事故車両など自動運転車両が対応できない複雑な交通環境下における道路側からの情報提供の仕組みについて、技術的な検討を道路側と車両側が連携して進めるため、国土技術政策総合研究所において官民共同研究を実施。具体的には、合流部において本線の交通状況を把握し、合流しようとするドライバー・車両に情報提供することで、円滑な合流を支援するサービスや、車両単独では検知できない前方の事故車両等の情報(先読み情報)をドライバー・車両に提供することで、事前の車線変更等を支援するサービスなどについて、収集・提供する情報内容等の具体化、情報収集・提供フォーマットの検討、実証システムの構築と実証実験、技術仕様書の検討等を実施。	-	成果報告書(合流部等での情報提供、先読み情報提供) 合流部等での情報提供に関する技術仕様書に基づいたサービスの導入地点数
(11)	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費 (平成29年度)	181	-	77 (77)	74 (73)	91	特車許可の迅速化のため、未収録路線の状況整理、申請件数の多い重点収録区間のデータ収集、当該データを活用した調査票の作成、未収録区間解消に向けた効果的な収集手法の整理等、許可期間短縮に向けた道路情報便覧収録方法の実行性等を検証する。	-	道路情報便覧の追加収録延長(累積) 平均審査日数
(12)	道路占用料の見直しに関する調査検討経費 (平成30年度)	182	-	-	29 (28)	0	道路占用料は、道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであり、その算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に占める割合)を設定するためには、全国の土地賃借水準を反映する必要があることから、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査を行い、道路の使用の対価として適正な水準を確保するために、調査・検討を実施する。	-	道路占用料を算定する際に用いる使用料率を設定するための調査数(地点数) 占用料の徴収実績額
(13)	道路整備事業 (平成26年度)	復興庁0145	258,997 (258,910)	299,732 (299,729)	232,540 (232,529)	173,944	・三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道とを結ぶ横断軸について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施し強化する。 ・道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 ・被災した道路の原型復旧等 ・活動実績として、平成30年度の新規開通延長は69kmとなっており、測定指標である「道路による都市間連通性の確保率」の向上に寄与	88	復興道路・復興支援道路の新規開通延長 復興道路・復興支援道路開通に伴い短縮された所要時間
(14)	ICT等の技術を活用した道路分野における生産性向上に係る経費 (平成31年度)	新31-012	-	-	-	27	道路分野においてICT等の技術を全面的に活用し生産性の向上を図るため、技術活用に向けた調査や技術の仕様の確認、現場試行等を実施する。	-	道路関係の新技術の仕様確認テーマ数 新技術等を導入している施設管理者の割合
(15)	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費 (平成31年度)	新31-013	-	-	-	125	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向け ・適切なメンテナンス実施に向けたメンテナンス技術者育成支援 ・新たな点検・診断技術の導入支援 ・メンテナンスサイクルの計画策定及び管理施設の集約・再編支援	-	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数 地方公共団体の道路橋、トンネルの2巡目点検実施率
(16)	集中的な大雪時の需要抑制・利用抑制に関する対応策の検討 (平成31年度)	新31-014	-	-	-	40	・平成30年1月の首都高速道路、平成30年2月の国道8号の福井・石川県境付近において大規模な車両滞留が発生し、当該地域の生活や経済活動に多大な影響を与えた。こうしたことから、冬期道路交通確保対策検討委員会を大雪時の道路交通確保対策について議論を重ね、平成30年5月16日に中間とりまとめが提言された。 ・中間とりまとめを踏まえ、関係機関と連携して広く社会に需要抑制の呼びかけを行うとともに、降雪情報等の情報提供を行い、効果検証を実施する。	-	大雪時が予測される場合の需要・利用抑制、行動変容ガイドラインを策定 ガイドラインに基づいて行動計画を検討した件数
(17)	道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討 (平成31年度)	新31-015	-	-	-	18	道路区域外からの道路への災害を防止するため、落石、倒木、人工構造物設置等に伴う災害リスクについて、土地所有者等に適正な管理を促し、安全を確保するための取組の検討を実施する。	-	土地利用の適正な管理を促す事例集 道路斜面や盛土などの要対策箇所の対策率 [対策完了数]/[要対策箇所数]
施策の予算額・執行額			559,649 (443,237)	598,778 (494,447)	679,622	666,613	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	第186回国会内閣総理大臣施政方針演説(平成26年1月24日)「災害から人命を守り、社会の機能を維持するため、危機管理を徹底するとともに、大規模建築物の耐震改修や治水対策、避難計画の作成や防災教育など、ハードとソフトの両面から、事前防災・減災、老朽化対策に取り組み、優先順位を付けながら国土強靱化を進めます。」	
備考									